



SCB

金利・為替見通し

No.2026-6

(2026.9.2)

信金中金総研

上席主任研究員 大橋 一平

研究員 佐藤 愛佳

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

足元の金利・為替環境

中東情勢の膠着が続くなか、長期金利は上昇傾向

米・イランの覚書が期限切れとなり、中東情勢におけるアメリカの戦略は経済制裁に転換しつつある。ホルムズ海峡を巡る情勢は膠着し、原油価格は高止まりしている。原油高の影響が徐々に消化されるなか、欧州では猛暑によるサプライチェーンの混乱といった新たな物価押上げ要因が生じている。こうした状況の下、日米欧ともに中央銀行はややタカ派的な姿勢を様々な場面でみせており、市場の利上げ観測が高まっている。

日米協調介入の効果は低減しつつも円高方向に水準を修正

日米の協調介入により 150 円台まで円高が進んだ後、実需とみられる取引もあって、じりじりと値を戻すなど、円安方向へ向かう力の強さが伺われた。もっとも、値戻しは介入効果の半分程度にとどまり、円高方向への水準修正は一応実現されたかたちである。8 月は金融政策に動きはなく、中旬以降、日銀副総裁の講演、F R B 議長によるジャクソンホールでの講演などを控えて主要中央銀行のアナウンスを期待した動きも一部にみられたが、概ね横ばいで推移した。

1 年先までの金利・為替見通し

原油高が最終製品に徐々に転嫁される中、インフレ懸念を背景とした長期金利高が続く

長期化する中東情勢を背景に原油価格の高止まりは続き、既往分を含む原油高を起点としたインフレ懸念などから長期金利高が続く。そうしたもとで、F R B は利下げを停止し、金利据え置きを続けるほか、日銀、E C B はインフレ抑制を企図して徐々に利上げを進める。日銀については、物価情勢次第で利上げペースが加速する可能性がある。

日米金利差が次第に縮小し、ドル円は徐々に円高方向に

日米協調介入により水準が円高方向に調整された。日欧が利上げに動くなか、米国は政策金利を据え置き、金利差から対ドルで円高となる。対ユーロについては、日銀、E C B ともに利上げを行うなかで、概ね現状程度の為替レートで推移するものとみられる。

◇予測一覧表（9月2日現在）

		26年 8月31日	9月	10～12月	27年 1～3月	4～6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50 ～ 3.75	3.50 ～ 3.75	3.50 ～ 3.75	3.50 ～ 3.75	3.50 ～ 3.75
	国債(5年)	4.501	4.00 ～ 4.75	4.00 ～ 4.75	4.00 ～ 4.75	4.00 ～ 4.75
	国債(10年)	4.751	4.30 ～ 5.00	4.30 ～ 5.00	4.30 ～ 5.00	4.30 ～ 5.00
	NYダウ平均(ドル)	53185.90	50000 ～ 55000	51000 ～ 56000	52000 ～ 57000	53000 ～ 58000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.25	2.50	2.50	2.50	2.50
	国債(ドイツ10年債)	3.323	3.00 ～ 3.70	3.10 ～ 3.70	3.10 ～ 3.70	3.10 ～ 3.70
	ユーロ・ストックス50	6420.16	6100 ～ 6700	6200 ～ 6800	6300 ～ 6900	6400 ～ 7000
日 本	無担保コール翌日物(誘導目標・期末)	1.00	1.00	1.25	1.25	1.50
	TORF(3か月)	1.148	1.10 ～ 1.25	1.10 ～ 1.35	1.20 ～ 1.35	1.20 ～ 1.60
	中期国債(新発5年債)	2.205	2.00 ～ 2.40	2.00 ～ 2.50	2.10 ～ 2.50	2.10 ～ 2.60
	長期国債(新発10年債)	2.940	2.70 ～ 3.20	2.70 ～ 3.30	2.80 ～ 3.30	2.80 ～ 3.40
	超長期国債(新発20年債)	3.825	3.50 ～ 4.10	3.50 ～ 4.20	3.60 ～ 4.20	3.60 ～ 4.30
	日経平均株価(円)	66311.93	61000 ～ 71000	62000 ～ 72000	63000 ～ 73000	64000 ～ 74000
為 替	円/ドルレート	159.58	155 ～ 165	153 ～ 163	153 ～ 163	150 ～ 160
	円/ユーロレート	185.15	182 ～ 192	180 ～ 190	180 ～ 190	178 ～ 188

(備考)「金利・為替見通し」は、原則として毎月第3営業日に発信する予定です。

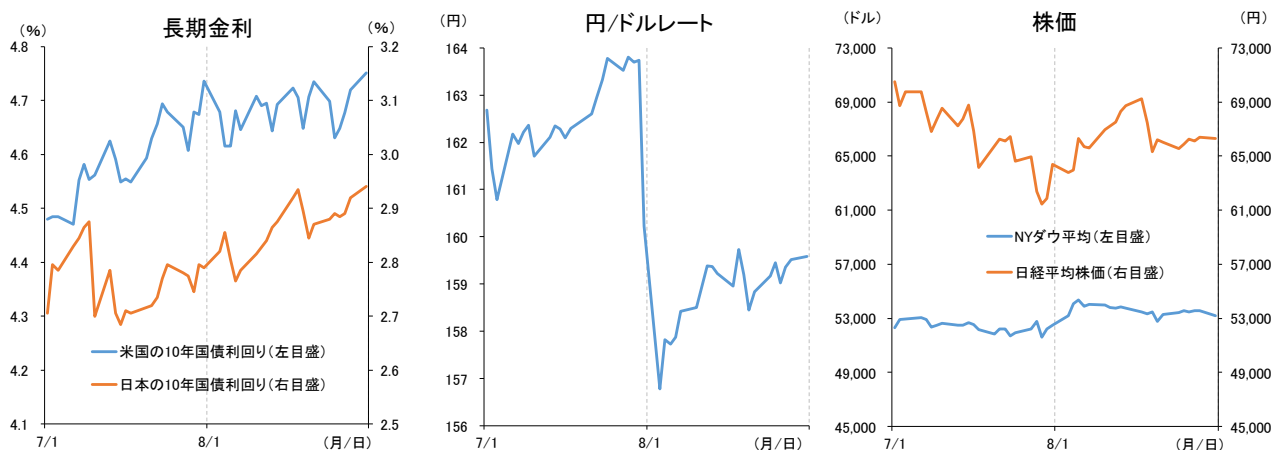
＜前月の金利・為替・株価レビュー＞

海外金利・・・長期金利(米 10 年国債利回り)は、早期の利上げ観測により上昇した。上旬は、原油高に伴うインフレ懸念が金利の上昇圧力となったものの、雇用統計や物価統計の結果を受けて米利上げ観測がやや後退し、小幅に低下した。中旬は、13 日のPPI発表後や 19 日の米財務省による国債買い入れ(バイバック)増額発表後に急低下する場面もあったが、原油高によるインフレ懸念が相場の重荷となり、横ばい圏で推移した。下旬は、バイバックを巡る追加報道や原油価格の下落を受けて低下したものの、29 日のウォーシュFRB議長の講演で早期の利上げ観測が高まり、さらに 30 日に米国がイランを攻撃したと伝わると、原油高によるインフレ懸念が再燃し、上昇した。長期金利は前月末比 0.015 ポイント上昇し、4.751%で取引を終えた。

日本金利・・・長期金利(新発 10 年国債利回り)は、財政不安やインフレ懸念等から、上昇した。上旬は、中東の緊張緩和観測から低下する場面もあったが、財政悪化懸念や原油高に伴うインフレ懸念が根強く、上昇した。さらに、中旬には日銀が9月にも利上げに踏み切る可能性があるとの報道が伝わり、18 日には 2.935%まで上昇した。ただ、その後は米金利の低下が波及したほか、日銀オペで投資家の売り意欲の低さが示されたこともあり、低下した。下旬は、財政懸念や原油高に伴うインフレ懸念から、再び上昇した。とりわけ月末は、財務省の2年債入札が低調だったことに加え、米長期金利の上昇も波及して、一段高となった。長期金利は前月末比 0.150 ポイント上昇の 2.940%、新発 20 年国債利回りは同 0.155 ポイント上昇の、3.825%となった。

為替相場・・・円の対ドル相場は、為替介入により円高に振れた後、財政不安や原油高に伴う貿易収支悪化懸念等から円安が進んだ。円相場は、7月末の協調介入により 157 円台後半で始まり、3 日には追加介入への警戒感から 155 円台まで急騰した。ただ、財政政策の不透明感や原油高に伴う貿易収支悪化懸念から、18 日には 159 円台後半まで下落し、介入の効果を半分程度打ち消した。その後、予想を下回る米物価統計や、米財務省のバイバック増額発表を受けて米長期金利が低下すると、日米金利差縮小を意識した円買いが入り、20 日には 158 円台まで持ち直した。下旬は、財政不安や貿易収支悪化懸念により、再び円安が進んだ。月末には、氷見野日銀副総裁の講演は日銀の9月利上げを確実視させる内容ではないと受け止められた一方、ウォーシュFRB議長の講演では米国の利上げ可能性が意識され、円相場の重荷となった。月末の円の対ドル相場(銀行間直物、17 時時点)は 159 円 58 銭で終えた。

日本株式・・・国内株式相場を日経平均株価で振り返ると、長期金利の上昇が上値を抑えたものの、7月に大きく下落していた半導体関連が持ち直し、上昇した。上旬は、米株式相場の上昇により投資家心理が改善し、日本でも業績が好調な半導体株を中心に買いが入った。中旬も、米半導体株高の流れを受けて日本市場でもAI関連が買われ、69,000 円台まで回復したが、世界的な金利上昇により半導体株の割高感が意識されると、下落に転じた。下旬は、日米金利高や中東情勢の不透明感が相場の重荷となった一方、好業績企業への買いが支えとなり、小動きで推移した。月末の日経平均株価は前月末比 1,949.91 円上昇の 66,311.93 円で引けた。



<米国経済・金融情勢>

1. 米国経済～雇用は安定的、インフレ率は高水準も、2か月連続で減速

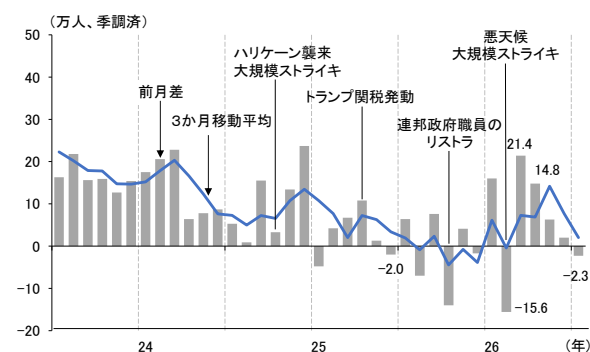
雇用者数は予想外に減少、ただ、基調としては安定

7月の非農業部門雇用者数は、市場予想に反して前月差 2.3 万人減少し、軟調な結果となった。5月、6月分も、計 10.3 万人下方修正された(図表1)。

もっとも、均してみれば、年初来雇用は底堅く推移している。7月の減少は地方政府の教育分野が中心であり、政府部門全体で前月差 5.3 万人減少し、全体を押下げた。学校の夏季休暇という季節要因が影響した可能性がある。一方、民間部門は前月差 3.0 万人増となり、3か月移動平均でも 2.0 万人増とプラスを維持した。内訳をみると、雇用情勢に先行する人材派遣サービスは 0.3 万人増で年明け以降プラスが続いており、製造業も 0.5 万人増加した(図表2)。

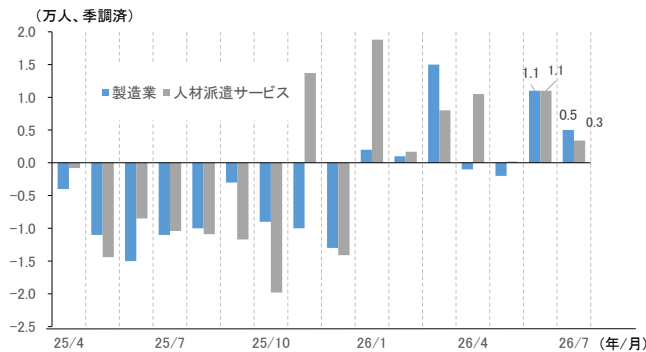
失業率は 4.1%で、前月から 0.1 ポイント改善した。労働参加率は 61.4%と、前月から 0.1%低下した。労働参加率の低下による失業率の改善が続いており、雇用情勢は弱さを抱えつつも、総じて安定的に推移している。

(図表1) 非農業部門雇用者数(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

(図表2) 製造業・人材派遣サービスの雇用者数(米国)



(備考) 米労働省資料より作成

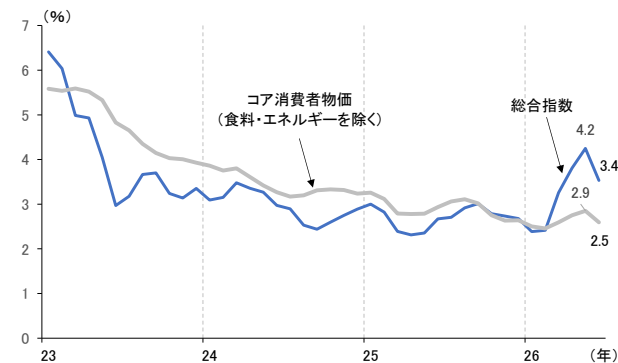
2か月連続でインフレ率は低下、FOMC参加者は「年末にかけてインフレ減速」との見通し

7月の消費者物価指数(CPI)は、前月比 0.1%上昇、前年同月比 3.4%上昇した(図表3)。ガソリン価格の上昇が一服し伸び幅を縮小させた。食品とエネルギーを除くコアCPIも、前月比 0.2%上昇、前年同月比 2.5%上昇となった。

品目別にみると、FRBが重視するスーパーコア(住居費を除くコア・サービス)は前年同月比 2.8%上昇と依然として高水準であるものの、2か月連続で減速した(図表4)。食品・エネルギーを除く財も、引き続き減速基調が続いている。

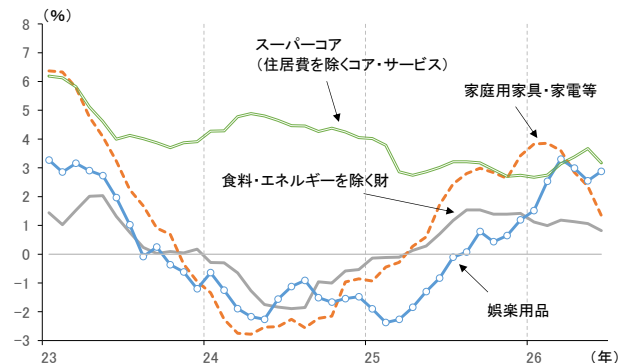
7月会合のFOMC議事要旨によると、大半の参加者は、インフレ率が高止まりする可能性に言及しつつも、トランプ関税とエネルギー価格上昇の影響が緩和するなか、年末にかけてインフレ率は低下するとの見通しを示した。見通しのとおりインフレが減速するか、引き続き注視する必要がある。

(図表3) 消費者物価の前年比上昇率(米国)



(備考) 労働省資料より作成。25年10月は9～11月の平均値

(図表4) 品目別消費者物価の前年比上昇率(米国)



(備考) 労働省資料より作成。25年10月は9～11月の平均値

鉱工業生産は鈍化もプラスを維持

7月の鉱工業生産指数は前月比 0.2%上昇し、2か月連続でプラスとなった(図表5)。全体の約4分の3を占める製造業は前月比 0.2%増となり、6月分も同 0.3%増へと上方修正された。引き続き、AI関連が生産の押し上げに寄与している。また、原油高を背景に石油等の採掘が好調で、鉱業も同 0.2%増と2か月連続でプラスとなった。

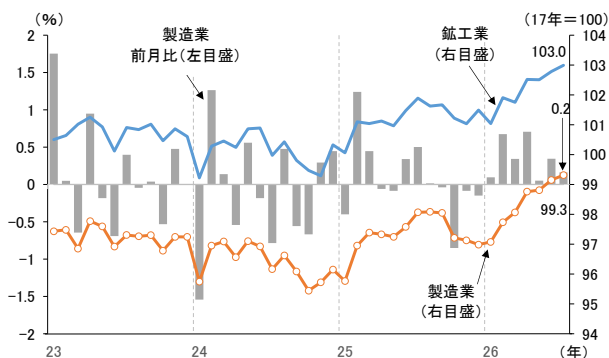
民間設備投資の先行指標とされるコア資本財(非国防資本財から航空機を除く)の受注額も、前月比 0.2%増加し、3か月連続のプラスとなった(図表6)。中東混迷による下振れリスクを抱えつつも、AI関連がけん引する形で、設備投資は拡大基調を維持するとみられる。

個人消費は堅調も、先行き不透明感が強い

7月の実質個人消費支出は前月比で横ばいであり、7月の小売売上高は、前月比 0.6%減と、大幅に落ち込んだ。いずれの統計も、Amazon の大型セールが6月に前倒しになった影響や、W杯需要の反動が出たとみられ、落ち込みは一時的にとどまる可能性がある。

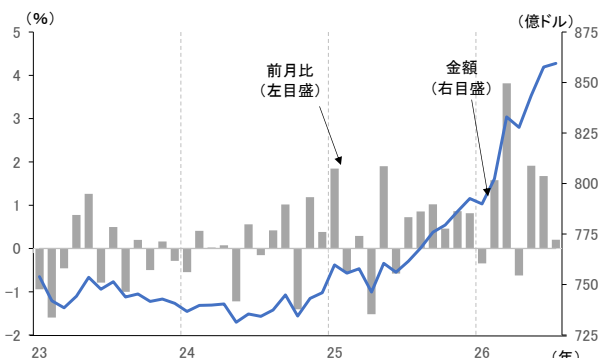
物価上昇率の鈍化や安定的な雇用環境を背景に実質賃金は持ち直しの兆しがあり、貯蓄率も前月から小幅に改善した。一方で、税還付効果は剥落しつつあり、足元ではガソリン高が続くなど、個人消費の先行き不透明感は強い。

(図表5) 鉱工業生産指数(米国)



(備考) FRB資料より作成

(図表6) コア資本財受注(米国)



(備考) 米商務省資料より作成

2. 金融情勢(米国)～インフレへの警戒が続く、長期金利は高止まり

物価抑制を強調、市場の利上げ観測が高まる(ジャクソンホール会議)

ウォーシュFRB議長は、8月28日の年次経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)における基調講演で、インフレへの見解をより詳細に示した。市場では、講演内容がタカ派的であると受け止められ、講演後に米長期金利は上昇し、為替はドル高に振れた。

ウォーシュ氏は、雇用情勢や経済状況は良好であると評価した一方、インフレについては「目立って鈍化しているわけではない」と評し、強い警戒感を示した。金融政策の方向性を巡っては、金融環境は引き締めめではないと指摘し、「基調的なインフレ率が十分な速度で明確に目標に向かっていくという確信を持っていないなら、まだやるべき仕事がある」と述べた。今後有意にインフレ率が鈍化する兆しが見えれば、市場の利上げ観測が一段と高まろう。

ウォーシュFRB議長とベッセント米財務長官で政策にズレ、長期金利は高止まり

米財務省は8月19日、発行済みの米国債の買戻し措置(バイバック)を強化すると発表した。長期金利が約19年ぶりの高水準で推移するなか、ベッセント米財務長官は、金利上昇に伴う債務膨張を警戒している。こうした突然の「ベッセント・ブット」を受け、19日には超長期債を中心に金利は急低下したもの、財政悪化への懸念は根強く、翌日には効果が帳消しになった。

ベッセント氏が長期金利の上昇に否定的な姿勢を示す一方、ウォーシュ氏は、市場金利の上昇が金融環境を引き締めめるとして、好意的に評価してきた。金融政策を巡る両者のズレが浮き彫りとなるなか、政策運営の先行き不透明感も債券相場の重荷となっている。

＜国内経済・金融情勢＞

1. 日本経済は堅調を維持。今後は既往の仕入価格上昇分の転嫁スピードに注目。

4～6月期の企業収益は、原油高のもとでも好調

4～6月期の企業収益の状況について、法人企業統計調査で確認すると、売上高経常利益率は、製造業、非製造業ともに大幅に改善した(図表7)。資本金別にみると、10百万～1億円は1.8%ポイント低下したものの、10億円以上は9.1%ポイント上昇となったほか、1億～10億円は0.5%ポイント上昇となった。悪化した10百万～1億円については売上高が前年比6.9%(前期は2.1%)と大幅に改善しており、価格転嫁の遅れがみられた格好である。中小企業の価格転嫁の遅れは気になるものの、2月28日の米国、イスラエルによるイラン攻撃以降、原油高が続く中にあっても、これを乗り越え、収益力を高めている姿が伺われた。

7月28日の熊本地震の影響については、マクロ経済の観点からは生産動向への影響が懸念されたが、7月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比0.1%増と増産をきょうじて維持したほか、8月の予測指数(季節調整済)は製造工業で同6.4%増と代替生産や挽回生産などもあつて大幅な増産予測となっている。7～9月を均してみると、日本経済全体への影響は限定的なものにとどまる見通しにある。ただし、地域経済としては、宿泊キャンセルの増加など無視し得ないマイナスの影響がみられていることに留意が必要である。10月から開始が予定されている九州エリアを対象とした宿泊・旅行支援策「九州ふっこう応援割」などによって、早期の復興に道筋がつくことが期待される。

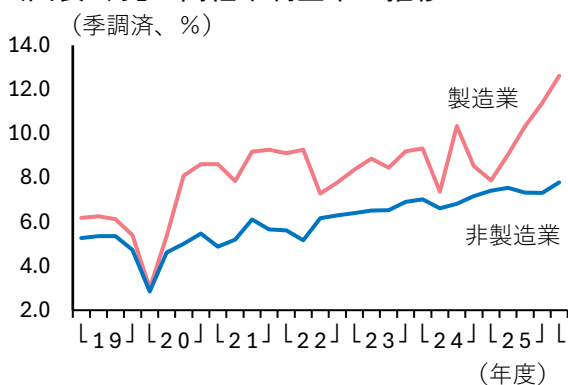
なお、この間公表された4～6月の四半期別実質GDPは、季節調整済年率換算で1.1%増と改善基調を維持している姿が確認された。

好調な企業収益のもと、設備投資は堅調を維持

設備投資の状況について、法人企業統計調査で確認すると、4～6月期(季節調整済)は前期比1.5%増と増加に転じた(図表8)。製造業(前期比0.4%増)、非製造業(同2.0%増)ともに増加しており、好調な企業収益のもと、設備投資は堅調を維持している。先行指標である機械受注統計では、4～6月の民需(船舶・電力除く、季節調整済)が前期比0.2%増と3期連続の増加となったほか、7～9月の見通しでも同4.9%増と増加基調が続く見通しとなっている。

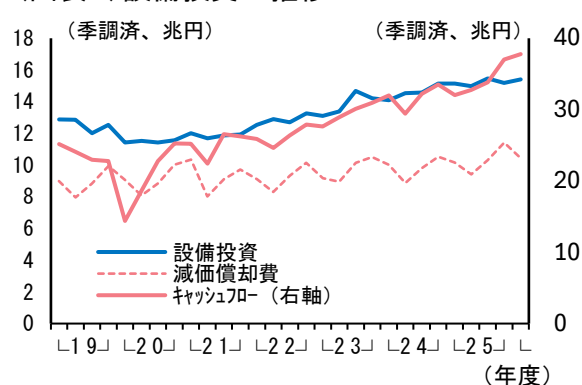
このように、6月の日銀金融政策決定会合以降も、設備投資の腰折れは確認されない。

(図表7) 売上高経常利益率の推移



(備考) 財務省資料より作成

(図表8) 設備投資の推移



(備考) 1. キャッシュフローは営業利益+減価償却費として求めた
2. 減価償却費の季節調整は当研究所が実施
3. 財務省資料より作成

企業間の価格転嫁は一巡か。今後は、消費者段階への価格転嫁を注視していく必要

財の BtoB の取引価格を示す国内企業物価指数をみると、3月に前月比 1.1% 上昇、4月は同 2.8% 上昇と上昇ペースを高めたが、その後は上昇ペースが鈍化し、7月には前月比横ばいとなり上昇が一服した。日銀は展望レポートで、輸入物価の変動が過去と比べて物価に影響を及ぼしやすくなっている旨の指摘を行っている。実際、輸入物価上昇に対して、国内企業物価は従来以上に素早い反応を見せたが、その後の伸びは鈍化している。サービスの BtoB の取引価格を示す企業向けサービス価格指数をみると、3月に前年比 3.3% 上昇（2月は前年比 2.7% 上昇）、4 月は同 3.6% 上昇と上昇率を高めたのち、前年比は概ね横ばいとなっており、7月時点でも同 3.6% 上昇となっている（図表 9）。このように、企業間の価格転嫁については、財、サービスともに幾分落ち着いてきている可能性がある。

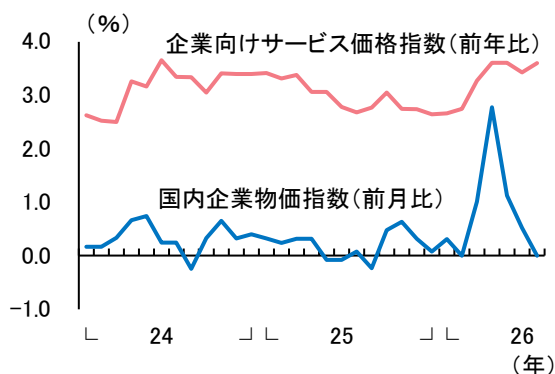
他方、消費者物価については、今後のインフレ加速が懸念される。帝国データバンクの調査によると、8月の飲食料品の値上げ品目数は前年比 83.1% 増となったほか、9月は同 3.4 倍、11 月は同 4.4 倍が見込まれている。10 月は現時点では同 4.0% 減と見込まれているが、前月調査時点の同 14.0% 減から上方修正されている。価格改定の多い月であり、前年を上回る品目数で値上げが行われる可能性が高い。もっとも、米の値下がりの影響や各種政策対応などから、現時点では、名目賃金の伸びを上回る物価上昇は見込んでいない。

実質賃金が6か月連続でプラスとなる下で、個人消費は堅調

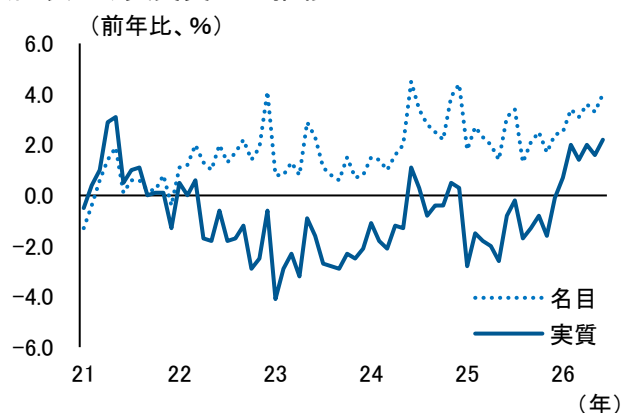
6月の毎月勤労統計（速報、事業所規模5人以上）における実質賃金は前年比 2.2% 増と、6か月連続で前年比プラスとなった（図表 10）。特別給与の伸びが大きく寄与したことで、3か月ぶりに2%を超えた。7月についても、ガソリン補助金など政府による既往の各種支援策により消費者段階の物価は上昇が抑制されているため、実質賃金のプラスが継続する公算が高い。今後、7～9月は電気・ガス料金支援が消費者物価の下押しに寄与するほか、各都道府県において、最低賃金の協議が進む中で、最低賃金近傍で働く労働者の賃上げが徐々に進み、物価上昇の中にあっても、実質賃金は前年比プラスを維持できるとみている。

実質賃金の改善が続く中で、個人消費は堅調に推移している。供給側統計である7月の商業動態統計をみると、小売業は前年比 4.0% 増と5か月連続で前年を上回った。なお、消費者態度指数をみると、8月は前月差+0.6 ポイントと4か月連続で改善するなど、マインド面の改善傾向が確認できる。

（図表9）物価関連指数の推移



（図表10）実質賃金の推移



2. 日銀は9月の政策金利を据え置くと予想

7月決定会合後、利上げ時期を明確に匂わす情報発信は無いなか、市場では9月利上げの折り込みが進む

日銀は、6月の金融政策決定会合で政策金利を1.0%に引き上げ、7月の金融政策決定会合では政策金利を据え置いた。6月利上げ時のロジックを振り返ると、原油価格上昇を起点としたインフレにより基調物価が2%を超えて上振れていくリスクがあるなか、原油の代替調達などで経済の下振れリスクが低下したことで、物価上振れリスク抑制を企図して利上げを行ったというものであった。7月は、基調物価が2%を超えて上振れることで経済へ悪影響を与えるリスクについて強調しつつも、金利は据え置いた。リスクを認識しつつも、6月利上げの影響を指標等で確認したいということだろう。

その後のボードメンバーの発言としては、氷見野副総裁による埼玉県金融経済懇談会での挨拶が代表的なものとなるが、特段、新たな情報は無く、基本的には7月の決定内容をなぞった印象であった(図表 11)。また、G20 では、片山財務大臣、植田日銀総裁、ベッセント米財務長官による会談において、米財務長官から日銀に対する利上げ要請があったと報道され、財務大臣が否定するといった一幕もみられた。こうした中で、市場では9月利上げ観測が高まり続けた。

前回会合以降、物価上振れリスクが一段と高まった印象はなく、判断材料が一定程度揃う 10 月利上げがメインシナリオ

前回会合以降の指標をみると、基調物価の上振れリスクが高まった感を感じられない一方、リスクが低下した印象もない。物価を中心に確認すると、日銀が公表するコア物価について除く特殊要因の7月消費者物価をみると、除く生鮮食品が6月の前年比 2.6%上昇から同 2.3%上昇へと上昇幅が縮小した一方、除く生鮮食品・エネルギーが6月の同 2.0%上昇から 2.2%上昇へ、除く食料・エネルギーが6月の同 1.4%から同 1.6%へと、それぞれ上昇幅が拡大した(図表 12)。一部の指標は伸び率が加速しているものの、原油の影響を最も受けるエネルギーを含む除く生鮮食品は伸びが鈍化しており、直ちにインフレが加速しているとの評価には繋がらないものと考ええる。そのほか、展望レポートにて予想インフレ率として記載される指標のうち QUICK 月次調査・債券は最新分が公表されているが、長期の見通しは幾分加速しているものの、短期の見通しはむしろ下振れてきている。

現時点では利上げ判断にはやや材料不足の感がある。次回利上げの考え方は、10 月短観やその後の支店長会議などで得られた情報を基に展望レポートをとりまとめ、利上げを行うということが原則だと考えている。ただし、物価上振れリスクが低下していないことを理由に9月に利上げを行う可能性も無いとは言いきれない点には、留意が必要であろう。

(図表 11) 市場で注目された主な副総裁発言

引き続き政策金利を引き上げ、**金融緩和の度合いを調整**していく

これまで以上に**物価の上振れリスクを意識**する必要がある

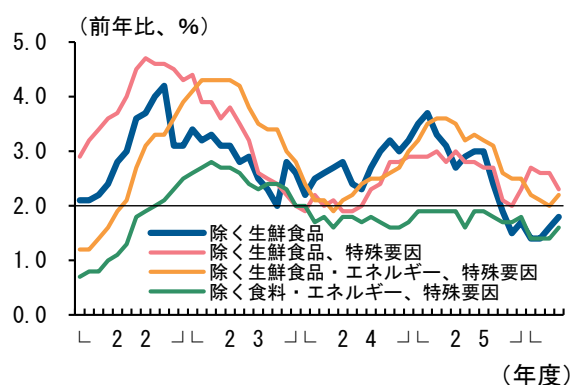
利上げは、経済・物価の中心적인見通しが実現する確度やリスクを点検しながら検討

次回会合も含めて毎回の会合で検討をしっかりとっていく

為替相場の動向は、わが国の経済・物価情勢に影響を及ぼす重要な要因の一つ

(備考) 日本銀行資料より作成

(図表 12) 消費者物価の状況



(備考) 総務省、日本銀行資料より作成

<サブシナリオ（確率 20%）>

中東情勢に端を発する原油価格上昇の長期化が予想インフレ率や賃金上昇率への波及など二次的な波及につながる。ビハインドザカーブの様相が強まり、加熱気味の景気に対して主要中銀は利上げを進める。利上げとインフレ懸念からイールドカーブ全体が上方シフトする。名目の業績は改善方向ながら企業の資金調達コストが重石となり株価は横ばい圏内で推移する。

		26年 8月31日	9月	10～12月	27年 1～3月	4～6月
米 国	FFレート(誘導目標・期末)	3.50 ～ 3.75	3.50 ～ 3.75	3.75 ～ 4.00	4.00 ～ 4.25	4.25 ～ 4.50
	国債(5年)	4.501	4.00 ～ 4.75	4.25 ～ 5.00	4.50 ～ 5.25	4.75 ～ 5.50
	国債(10年)	4.751	4.30 ～ 5.00	4.55 ～ 5.25	4.80 ～ 5.50	5.05 ～ 5.75
	NYダウ平均(ドル)	53185.90	50000 ～ 55000	50000 ～ 55000	50000 ～ 55000	50000 ～ 55000
ユ ー ロ 圏	中銀預金金利(期末)	2.25	2.50	2.75	3.00	3.25
	国債(ドイツ10年債)	3.323	3.00 ～ 3.70	3.25 ～ 3.95	3.50 ～ 4.20	3.75 ～ 4.45
	ユーロ・ストックス50	6420.16	6100 ～ 6700	6100 ～ 6700	6100 ～ 6700	6100 ～ 6700
日 本	無担保コール翌日物(誘導目標・期末)	1.00	1.25	1.50	1.75	2.00
	TORF(3か月)	1.148	1.10 ～ 1.50	1.30 ～ 1.70	1.55 ～ 1.95	1.80 ～ 2.20
	中期国債(新発5年債)	2.205	2.00 ～ 2.40	2.80 ～ 3.20	3.15 ～ 3.55	3.40 ～ 3.80
	長期国債(新発10年債)	2.940	2.70 ～ 3.20	3.10 ～ 3.60	3.50 ～ 4.00	3.90 ～ 4.40
	超長期国債(新発20年債)	3.825	3.50 ～ 4.10	4.10 ～ 4.50	4.50 ～ 5.00	4.90 ～ 5.40
	日経平均株価(円)	66311.93	61000 ～ 71000	61000 ～ 71000	61000 ～ 71000	61000 ～ 71000
為 替	円/ドルレート	159.58	155 ～ 165	153 ～ 163	150 ～ 160	147 ～ 157
	円/ユーロレート	185.15	180 ～ 190	178 ～ 188	176 ～ 186	175 ～ 185

日米欧中央銀行会合スケジュール

	金融政策決定会合 (日本銀行)	F O M C (米連邦公開市場委員会)	E C B (政策理事会)
26年7月	30～31日	28～29日	23日
8月	—	—	—
9月	17～18日	15～16日	10日
10月	29～30日	27～28日	29日
11月	—	—	—
12月	17～18日	8～9日	17日
27年1月	21～22日	26～27日	—
2月	—	—	4日
3月	17～18日	16～17日	18日
4月	27～28日	27～28日	29日
5月	—	—	—
6月	10～11日	8～9日	10日

(備考) 各国資料より作成

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

＜今月の内外経済・金融スケジュール＞

（日本）

① 毎月勤労統計 …… 8日
6月の実質賃金は前年同月比で2.2%増加し、6か月連続でプラスとなった。足元では、円安や資源高を背景にインフレ率が徐々に高まっているものの、所定内給与や賞与の伸びが堅調であり、7月の実質賃金もプラスを維持しよう。

② GDP統計（2次速報） …… 8日
1日公表の「法人企業統計季報」等の結果を受けて、設備投資等が改定される。同統計の設備投資は前期比1.5%増と増加に転じた。実質成長率は1次速報から上方修正されると見込む。

③ 日銀金融政策決定会合 …… 17～18日
前回の7月会合では、利上げペースの加速に言及する意見が複数みられた。市場では、9月の追加利上げ観測が強まっている。

④ 全国消費者物価指数 …… 18日
先行指標である東京都区部（除く生鮮食品）の前年比上昇率（8月中旬）は1.8%となり、前月から伸び幅が拡大した。8月も多くは飲食料品の値上げが実施されており、全国でも上昇率は高まるとみられる。

（米国、海外）

⑤ 雇用統計 …… 4日
7月の非農業部門雇用者数は前月2.3万減と、市場予想に反して減少した。特殊要因が影響した可能性があり、雇用の回復基調が維持されているかどうか、8月分の統計で確認する必要がある。

⑥ ECB政策理事会 …… 10日
ユーロ圏のインフレ率は3%近くで推移しており、経済は緩やかな回復が続いている。物価の上振れリスクから、9月に0.25ポイントの利上げを行い、その後は様子見姿勢に転じると見込む。

⑦ 消費者物価指数 …… 11日
ガソリン価格の下落を背景に、6月、7月は2か月連続でインフレが減速した。引き続きインフレが減速しなければ、FRBの利上げ観測を一段と強める可能性がある。

⑧ FOMC …… 15～16日
7月の雇用統計と消費者物価指数は、一旦FRBの利上げ観測を後退させる内容となった。ただ、インフレへの警戒感は根強く、一部の市場参加者は9月の利上げを予想している。

（日本）

発表日	経済指標・注目材料等
1日	4～6月法人企業統計季報 自動車販売（8月） 消費動向調査（8月）
4日	家計調査（7月）
7日	景気動向指数（7月速報）
8日	①毎月勤労統計（7月速報） ②4～6月GDP統計（2次速報） 国際収支（7月） 景気ウォッチャー調査（8月）
9日	マネースtock統計（8月）
11日	企業物価指数（8月） 7～9月法人企業景気予測調査
15日	第3次産業活動指数（7月）
16日	機械受注（7月） 貿易統計（8月速報）
17日	③日銀金融政策決定会合（～18日）
18日	④全国消費者物価指数（8月）
28日	企業向けサービス価格指数（8月）
30日	商業動態統計（8月速報） 鉱工業生産（8月速報） 住宅着工統計（8月）

（米国、海外）

発表日	経済指標・注目材料等
1日	ISM製造業景気指数（8月）
2日	製造業受注（7月）
3日	ISM非製造業景気指数（8月） 貿易収支（7月）
4日	⑤雇用統計（8月）
10日	生産者物価指数（8月） ⑥ECB政策理事会
11日	⑦消費者物価指数（8月） ミシガン大学消費者態度指数（9月速報）
15日	⑧FOMC（～16日）
16日	小売売上高（8月）
17日	住宅着工件数（8月）
18日	鉱工業生産・設備稼働率（8月）
24日	4～6月国際収支
25日	耐久財新規受注（8月）
29日	消費者信頼感指数（9月）
30日	個人所得・消費（8月） 4～6月GDP統計（確定値）
毎週木	新規失業保険申請件数

信金中金総研ホームページのご案内

レポート

- 経済金融情報
- 産業企業情報
- 金融調査情報
- 景気動向調査
- 金利・為替見通し
- 経済見通し
- ニュース&トピックス
- その他

刊行物・統計

- 信金中金月報
- 全国信用金庫概況・統計
- 信用金庫統計



<https://www.scbri.jp/>

経済やマーケットの見通し、
産業や金融機関の動向などについて発信しています。



無料メルマガ



信金中金総研
ホームページ